

平成 29 年度

飯田市公営企業会計決算審査意見書

飯 田 市 監 査 委 員

30 飯監第 32 号  
平成 30 年 8 月 17 日

飯田市長 牧野光朗 様

飯田市監査委員 加藤良一  
飯田市監査委員 北澤福一  
飯田市監査委員 木下克志

平成 29 年度飯田市公営企業会計決算審査意見

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された、平成 29 年度飯田市病院事業会計、飯田市水道事業会計及び飯田市下水道事業会計の決算及び証拠書類その他関係書類を審査したので、次のとおり意見を付します。

## 目 次

\* 平成 29 年度飯田市公営企業会計決算審査意見「第 1 審査の概要」及び「第 2 審査の結果」は目次裏に記載。

I	飯田市病院事業会計	1
	平成 29 年度飯田市病院事業会計決算審査意見	2
	平成 29 年度飯田市病院事業会計決算	3
	1 事業の概況	3
	2 予算の執行状況	4
	3 経営成績	5
	4 財政状態	6
	資料	8
II	飯田市水道事業会計	13
	平成 29 年度飯田市水道事業会計決算審査意見	14
	平成 29 年度飯田市水道事業会計決算	15
	1 事業の概況	15
	2 予算の執行状況	18
	3 経営成績	20
	4 財政状態	23
	資料	24
III	飯田市下水道事業会計	31
	平成 29 年度飯田市下水道事業会計決算審査意見	32
	平成 29 年度飯田市下水道事業会計決算	33
	1 事業の概況	33
	2 予算の執行状況	35
	3 経営成績	36
	4 財政状態	38
	資料	39

(注 記)

- 1 表中の数値は、原則として円単位とした。
- 2 文中の数値は、原則として万円単位とし、「万円余」または単位未満を切り捨て「万円」と表示した。
- 3 比率(%)は、小数点以下第二位を四捨五入した。  
なお、四捨五入後の数値が表示単位未満の場合は「0.0」、該当する数値がない場合は「-」と表示した。
- 4 前年度または今年度に数値のないものは「皆増」、「皆減」と表示した。
- 5 構成比の合計は、表中を合計した数値と一致しない場合がある。
- 6 ポイントとは百分率(%)間の単純差引数値である。また、表中には「P」で表す。
- 7 金額の表記については、記載がない限り消費税及び地方消費税を除く金額である。

# 平成 29 年度 飯田市公営企業会計決算審査意見

## 第 1 審査の概要

### 1 審査の対象

- (1) 平成 29 年度飯田市病院事業会計決算
- (2) 平成 29 年度飯田市水道事業会計決算
- (3) 平成 29 年度飯田市下水道事業会計決算

### 2 審査の期間

平成 30 年 6 月 1 日から平成 30 年 8 月 7 日まで

### 3 審査の手続

この決算審査に当たっては、市長から審査に付された決算書類及び決算附属書類が適法な手続きによって調整され、その事業の経営成績及び財政状態を適正に表示してあるかどうかを検証するため、会計帳簿類、証拠書類との照合及び関係職員からの説明の聴取、並びに例月出納検査も参考に、通常審査手続きにより実施した。また、経済性の発揮、公共の福祉の増進を目的とする公営企業の基本原則に添って、事業の経営が適正かつ効率的に運営されているかどうかの把握に務めた。

## 第 2 審査の結果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して調製されており、決算諸表の計数は適正であり、また経営成績及び財政状態も適正に表示していることを認めた。

各事業会計に対する審査意見、事業の概況、予算の執行状況、経営成績及び財政状態については、以下各会計別に記載したとおりである。

# I 飯田市病院事業会計

## 平成 29 年度飯田市病院事業会計決算 審査意見

飯田市立病院は、当地域の中核病院として、地域医療の確保と医療水準の向上に努め、良質な医療の提供を進めている。

平成 29 年度の事業としてリニアック棟の整備、地域包括ケア病棟の開設等がなされた。また、平成 28 年度に引き続き赤字決算となったことなどに伴い、平成 30 年 2 月から経営改善のためのコンサルタントを活用している。

これらを踏まえ、新たな視点で組織の状況や経営の内容をより一層分析し、もって効果的かつ効率的な運営を図り、職員が一丸となって「飯田市立病院新改革プラン」の着実な推進に鋭意努めることを望むが、下記の事項について特に配意されたい。

なお、事業の概況、業務の状況、予算の執行状況、経営成績及び財政状態については次ページ以降に記載のとおりである。

### 記

- 1 昨年度導入したコンサルタントを十分活用されると共に、長期的視点に立って経営方針を定めるなどし、健全経営に努められたい。
- 2 職員教育について、新たな視点で再検討を行うなどし、もって職員個々の意識改革を図り、命を守る立場として運転モラル等における資質向上に努められたい。
- 3 未収金について、入院保証人に対する対応を新たな視点で検討するなどし、確実な収入確保に引き続き努められたい。

# 平成 29 年度飯田市病院事業会計決算

## 1 事業の概況

### (1) 経営総括

平成 29 年度の決算は、純損失が 4 億 340 万円余となり、昨年度につづき赤字決算となっている。

延べ患者数は前年度と比べ、入院は 0.9%減の 112,767 人、外来は 1.8%減の 224,244 人となった。診療単価は入院単価が 2.6%増、外来単価は 7.5%増となり、入院及び外来等による医業収益は 3 億 1,884 万円余増となった。

医業費用は、給与費、材料費等が増加したため、決算額は昨年度に比べ 5 億 4,702 万円余増加している。また、医業外費用については控除対象外消費税が増加したことにより、1,683 万円余増加した。

平成 29 年度はリニアック棟の整備及びリニアック装置を更新した。

地域医療に関しては、地域包括ケアシステムの役割を果たすため、12 月から 3 階東病棟を地域包括ケア病棟とし、急性期の治療は終えたものの、自宅へ帰るにはもうしばらく入院が必要な方を支援する病棟の運用を開始した。

平成 28 年度決算が経常赤字になったことを踏まえ、経営改善計画を策定し、経営改善の取組みを遂行してきた。しかしながら、平成 29 年度はさらに赤字幅が拡大する見込みであることから、平成 29 年度末に病院経営改善コンサルタントの活用を開始した。当院が持つ人的資源を最大限活用し、収益の拡大を目標とし取り組んでいる。

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	前年度比
外来患者数	230,543 人	228,432 人	224,244 人	98.2%
1 日平均外来患者数	949 人	940 人	919 人	97.7%
入院患者数	112,364 人	113,747 人	112,767 人	99.1%
1 日平均入院患者数	307 人	312 人	309 人	99.2%
平均在院日数	10.9 日	10.6 日	10.5 日	—
病床利用率	82.4%	83.8%	83.1%	△0.7 P
救急車搬送人数（時間内）	1,062 人	1,135 人	1,045 人	△90 人
救急車搬送人数（時間外）	1,947 人	2,115 人	2,191 人	76 人
へり搬送人数（搬入）	52 人	39 人	36 人	△3 人
へり搬送人数（搬出）	7 人	6 人	11 人	5 人
分娩件数	1,115 件	1,242 件	1,306 件	64 件

\* 外来患者数に高松診療所、妊婦健診及びドックを含む。

\* 病床利用率は、年延べ入院患者数（入院患者数+退院患者数）を年延べ病床数（病床数×365 日）で除して得たものである。なお、病床数は、407 床（一般 403 床、感染症病床 4 床）である。

### (2) 医師、看護師の確保

医師の確保については、いくつかの診療科について医師不足が続いているが、医師事務作業補助者の活用など医師の負担軽減を図りながら医師確保に努めている。国が示した「働き方改革実行計画」において医師に関する規制が適用されることにより、地方での医師不足、休日夜間の緊急対応が困難になる可能性もあるため動向に注視している。

医療スタッフについては、特に看護師について 7 対 1 看護配置の維持、救命救急センターや周産期センターの安定運用のため人員確保に努めている。

なお、平成 29 年度の初期臨床研修医については 15 名を受け入れた。

(3) その他

平成 30 年度は診療報酬が改定され、状況はますます厳しくなることが予想されるが、当院が地域医療支援、地域がん診療連携拠点病院など地域の中心的な役割を継続して担うことができるよう、収益の増加、経費の削減について具体的な目標を設定し経営改善を進めている。

介護老人保健施設については、入所定員数 100 床での運用を行っており、医師や薬剤師が交代で勤務を行っている。

2 予算の執行状況

平成 29 年度予算の執行状況は次表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出決算（消費税及び地方消費税を含む。）

収益的収入

(単位：円)

科目	予 算		決 算		予算額に比べ 決算額の増減 (B) - (A)	執行率 (B) / (A)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
病院事業収益	12,669,936,000	100.0%	12,454,364,838	100.0%	△215,571,162	98.3%
医業収益	11,744,000,000	92.7%	11,542,935,386	92.7%	△201,064,614	98.3%
医業外収益	925,936,000	7.3%	911,429,452	7.3%	△14,506,548	98.4%

収益的支出

(単位：円)

科目	予 算		決 算		不用額 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
病院事業費用	13,073,199,000	100.0%	12,749,336,203	100.0%	323,862,797	97.5%
医業費用	12,869,199,000	98.4%	12,552,384,898	98.4%	316,814,102	97.5%
医業外費用	180,165,000	1.4%	173,116,477	1.4%	7,048,523	96.1%
特別損失	23,835,000	0.2%	23,834,828	0.2%	172	100.0%

病院事業収益は予算に対して 2 億 1,557 万円余の不足、病院事業費用は、予算に対して 3 億 2,386 万円余の不用額を生じている。

(2) 資本的収入及び支出決算（消費税及び地方消費税を含む。）

資本的収入

(単位：円)

科目	予 算		決 算		増減額 (B) - (A)	執行率 (B) / (A)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
資本的収入	1,736,700,000	100.0%	1,587,785,000	100.0%	△148,915,000	91.4%
企業債	1,324,900,000	76.3%	1,188,500,000	74.9%	△136,400,000	89.7%
出資金	411,800,000	23.7%	399,285,000	25.1%	△12,515,000	97.0%

資本的支出

(単位：円)

科目	予 算		決 算		翌年度 繰越額(C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比			
資本的支出	3,023,820,000	100.0%	2,823,982,669	100.0%	105,066,000	94,771,331	93.4%
建設改良費	1,648,038,000	54.5%	1,448,201,167	51.3%	105,066,000	94,770,833	87.9%
企業債償還金	1,375,782,000	45.5%	1,375,781,502	48.7%	0	498	100.0%



資本的収入は15億8,778万円余であり、予算に対して1億4,891万円余の不足、資本的支出は28億2,398万円余となり、1億506万円を翌年度へ繰越し、予算に対して9,477万円余の不用額を生じている。資本的収入額が資本的支出額に不足する額12億3,619万円余は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額895万円余及び過年度分損益勘定留保資金12億2,724万円余で補てんされている。

### 3 経営成績

#### (1) 経営の実績

事業収益等の推移は下表のとおりである。

区 分		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	前年度比較
事業収益 (千円)		12,033,551	12,075,295	12,422,863	102.9%
	医業収益	11,126,798	11,194,700	11,513,541	102.8%
	うち入院収益	7,656,596	7,679,919	7,813,222	101.7%
	うち外来収益	2,793,228	2,794,833	2,944,255	105.3%
	その他医業収益	676,974	719,948	756,064	105.0%
	医業外収益	906,753	880,595	909,322	103.3%
事業費用 (千円)		11,929,806	12,238,567	12,826,263	104.8%
	うち医業費用	11,450,130	11,775,587	12,322,616	104.6%
	うち医業外費用	479,676	462,980	479,812	103.6%
	うち特別損失	0	0	23,835	皆増
医業損益 (千円)		△ 323,332	△580,887	△809,075	△228,188
経常損益 (千円)		103,745	△163,272	△379,565	△216,293
純損益 (千円)		103,745	△163,272	△403,400	△240,128
資金の 収支状況	単年度 (千円)	△ 9,340	△590,496	△742,542	△152,046
	出資金 (千円)	502,778	369,893	399,285	29,392
	累積(流動資産-流動負債) (千円)	5,223,967	4,633,471	3,890,929	△742,542
診療 単価	入院単価 (円)	68,141	67,518	69,286	102.6%
	外来単価 (円)	12,491	12,641	13,594	107.5%
一般会計繰入金 (千円)		1,452,850	1,315,500	1,395,051	79,551

事業収益は、124億2,286万円余、事業費用は128億2,626万円余で、経常利益は△3億7,956万円余となり、昨年度につづき赤字決算となった。

医業収益は115億1,354万円余、医業費用は123億2,261万円余で、医業損失は8億907万円余である。

医業外収益の主なものは一般会計からの繰入金である。

医業外費用の主なものは支払利息、長期前払消費税勘定償却及び院内保育所費である。

診療単価は、前年度に比べて入院は1,768円、外来は953円、ともに増加している。

## (2) 経営効率

経営効率化指標の推移及び数値の全国比較(400床以上500床未満)の状況は次表のとおりである。

(単位：円)

(単位：%) 区分	飯田市立病院			全国平均 (28年度)		備 考
	27年度	28年度	29年度	同規模	同規模 黒字	
医業収支比率	97.2	95.1	93.4	91.3	94.8	医業収益÷医業費用
職員給与費対医業収益比率	54.0	57.9	59.1	55.3	52.6	職員給与費÷医業収益
材料費対医業収益比率	22.5	21.2	22.4	24.9	27.0	医療材料費÷医業収益
うち薬品費対医業収益比率	10.3	9.4	10.4	12.9	14.9	薬品費÷医業収益
病床利用率	82.4	83.8	83.1	75.0	80.1	年延入院患者数÷年延総病床数

\* 全国平均は、「平成28年度地方公営企業決算状況調査」に基づく数値であり、同規模とは400床以上500床未満の病院の平均値、同規模黒字は同規模の病院のうち黒字病院の平均値である。

\* 経常収支比率：繰入金を含む病院事業全体の収益性を示す指標。100%以上であれば利益を上げている。

\* 医業収支比率：医業費用に対する医業収益の割合。100%を超えると一般会計からの繰入金に依存せず、自立した事業運営が行えていることを示す。

\* 職員給与費対医業収益比率：病院経営の健全性を見るための指標。一般に50%を超えて数値が大きくなるほど、経営状態が厳しくなる。

\* 材料費対医業収益比率：医業収益に対する材料費の割合を示す指標。この割合が低いほど、少ない費用で収益をあげていることになる。

## 4 財政状態

### (1) 資産、負債及び資本

資産、負債及び資本の推移は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度 増減率
	金額	金額	金額	
固定資産	15,407,142,688	15,313,032,411	15,839,561,598	3.4%
流動資産	6,459,970,183	6,075,981,735	5,414,244,846	△10.9%
資産合計	21,867,112,871	21,389,014,146	21,253,806,444	△0.6%
固定負債	10,450,711,400	9,642,302,365	9,521,058,880	△1.3%
流動負債	2,633,636,505	2,819,168,633	2,870,544,376	1.8%
繰延収益	573,512,337	509,502,705	448,278,053	△12.0%
資本金	8,089,048,678	8,562,686,909	8,961,971,909	4.7%
借入資本金	0	0	0	—
資本剰余金	16,458,720	18,625,394	18,625,394	0.0%
欠損金	0	163,271,860	566,672,168	347.1%
利益剰余金	103,745,231	0	0	—
負債・資本合計	21,867,112,871	21,389,014,146	21,253,806,444	△0.6%

(2) 企業債

企業債残高の推移は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末残高	借入額	償還額	当年度末残高	増減率
平成 25 年度	9,386,765,594	1,185,400,000	1,496,061,106	9,076,104,488	△3.3%
平成 26 年度	9,076,104,488	374,700,000	1,391,626,262	8,059,178,226	△11.2%
平成 27 年度	8,059,178,226	513,700,000	1,325,117,051	7,247,761,175	△10.1%
平成 28 年度	7,247,761,175	614,100,000	1,395,992,215	6,465,868,960	△10.8%
平成 29 年度	6,465,868,960	1,188,500,000	1,375,781,502	6,278,587,458	△2.9%

(3) 未収金

一部負担金等の未収金の推移は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末 未収金額(A)	当年度増減額			当年度末未収金額		
		更正減額(B)	未収金額(C)	収入済額(D)	(A-B+C-D)	合計	
25 年 度	入院	81,569,693	1,633,657	70,475,993	61,164,542	89,247,487	117,186,343
	外来	27,656,141	223,900	25,432,121	24,925,506	27,938,856	
26 年 度	入院	89,247,487	2,283,009	55,902,367	72,067,577	70,799,268	99,632,967
	外来	27,938,856	176,705	25,940,644	24,869,096	28,833,699	
27 年 度	入院	70,799,268	1,514,993	54,246,376	51,696,855	71,833,796	98,948,176
	外来	28,833,699	147,170	24,187,320	25,759,469	27,114,380	
28 年 度	入院	71,833,796	△2,049,027	59,528,472	47,738,203	85,673,092	118,045,919
	外来	27,114,380	45,510	29,096,031	23,792,074	32,372,827	
29 年 度	入院	85,673,092	△1,176,229	57,145,084	56,040,823	85,601,124	118,751,528
	外来	32,373,877	△40,785	29,568,174	28,750,862	33,150,404	

## 資料（１）

## 比較貸借対照表

(単位：円、%)

項目	年度比較	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度 29年度
資 産 の 部		21,867,112,871	21,389,014,146	21,253,806,444	△ 0.6
1 固定資産		15,407,142,688	15,313,032,411	15,839,561,598	3.4
(1) 有形固定資産		15,025,174,074	14,923,731,007	15,406,542,467	3.2
イ	土地	4,600,947,755	4,603,114,429	4,603,114,429	0.0
ロ	建物及び付属設備	8,537,616,199	8,328,443,860	8,662,048,663	4.0
ハ	構築物	134,810,534	171,124,818	155,315,430	△ 9.2
ニ	医療機器	1,607,451,041	1,567,481,467	1,828,481,015	16.7
ホ	一般機器	104,765,839	96,727,689	145,842,993	50.8
ヘ	車両	21,786,557	16,888,869	11,739,937	△ 30.5
ト	リース資産	2,899,750	1,449,875	0	皆減
チ	建設仮勘定	14,896,399	138,500,000	0	皆減
(2) 無形固定資産		69,512,900	71,226,400	56,270,900	△ 21.0
イ	電話加入権	42,000	42,000	42,000	0.0
ロ	ソフトウェア	69,470,900	71,184,400	56,228,900	△ 21.0
(3) 投資その他の資産		312,455,714	318,075,004	376,748,231	18.4
イ	長期前払消費税	312,455,714	318,075,004	376,748,231	18.4
2 流動資産		6,459,970,183	6,075,981,735	5,414,244,846	△ 10.9
(1) 現金預金		4,566,111,865	4,194,054,144	3,530,018,347	△ 15.8
(2) 未収金		1,853,645,570	1,837,890,026	1,845,821,646	0.4
(3) 貯蔵品		40,212,748	44,037,565	38,404,853	△ 12.8
(4) 前払金		0	0	0	-
(5) その他流動資産		0	0	0	-

(単位:円、%)

年度比較 項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度 増減率
負債の部	13,657,860,242	12,970,973,703	12,839,881,309	△ 1.0
3固定負債	10,450,711,400	9,642,302,365	9,521,058,880	△ 1.3
(1) 企業債	5,851,768,960	5,090,087,458	4,931,358,532	△ 3.1
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,851,768,960	5,090,087,458	4,931,358,532	△ 3.1
(2) 他会計借入金	1,603,220,000	1,603,220,000	1,603,220,000	0.0
イ 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	1,603,220,000	1,603,220,000	1,603,220,000	0.0
(3) リース債務	876,500	0	0	-
(2) 引当金	2,994,845,940	2,948,994,907	2,986,480,348	1.3
イ 退職給付引当金	2,831,845,940	2,785,994,907	2,870,276,338	3.0
ロ 修繕引当金	163,000,000	163,000,000	116,204,010	△ 28.7
4流動負債	2,633,636,505	2,819,168,633	2,870,544,376	1.8
(1) 一時借入金	0	0	0	-
(2) 企業債	1,395,992,215	1,375,781,502	1,347,228,926	△ 2.1
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,395,992,215	1,375,781,502	1,347,228,926	△ 2.1
(3) リース債務	1,641,000	876,500	0	皆減
(4) 未払金	840,273,787	1,030,988,945	1,099,709,173	6.7
(5) 引当金	392,148,990	407,852,089	419,823,546	2.9
イ 賞与引当金	330,291,085	343,099,388	352,732,407	2.8
ロ 法定福利費引当金	61,857,905	64,752,701	67,091,139	3.6
(6) その他流動負債	3,580,513	3,669,597	3,782,731	3.1
5繰延収益	573,512,337	509,502,705	448,278,053	△ 12.0
長期前受金	926,768,189	908,652,989	908,002,989	△ 0.1
収益化累計額	△ 353,255,852	△ 399,150,284	△ 459,724,936	15.2
資本の部	8,209,252,629	8,418,040,443	8,413,925,135	0.0
6資本金	8,089,048,678	8,562,686,909	8,961,971,909	4.7
資本金	8,089,048,678	8,562,686,909	8,961,971,909	4.7
7剰余金	120,203,951	△ 144,646,466	△ 548,046,774	278.9
(1) 資本剰余金	16,458,720	18,625,394	18,625,394	0.0
イ 受贈財産評価額	16,458,720	18,625,394	18,625,394	0.0
ロ 寄附金	0	0	0	-
ハ 補助金	0	0	0	-
ニ その他資本剰余金	0	0	0	-
(2) 欠損金	0	163,271,860	566,672,168	247.1
イ 当年度未処理欠損金	0	163,271,860	566,672,168	247.1
(2) 利益剰余金	103,745,231	0	0	-
イ 減債積立金	0	0	0	-
ロ 利益積立金	0	0	0	-
ハ 当年度未処分利益剰余金	103,745,231	0	0	-
負債・資本合計	21,867,112,871	21,389,014,146	21,253,806,444	△ 0.6

## 資料（２）

## 比較損益計算書

(単位：円、%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度 増減率
医業収益	11,126,798,181	11,194,699,745	11,513,540,666	2.8
入院収益	7,656,596,411	7,679,919,035	7,813,222,095	1.7
外来収益	2,793,227,719	2,794,832,513	2,944,254,791	5.3
その他医業収益	676,974,051	719,948,197	756,063,780	5.0
医業費用	11,450,130,023	11,775,587,158	12,322,616,592	4.6
給与費	6,516,163,065	6,934,900,446	7,252,047,049	4.6
材料費	2,582,625,228	2,447,608,337	2,661,282,307	8.7
経費	1,418,021,653	1,466,579,732	1,486,784,736	1.4
減価償却費	874,905,567	836,386,098	859,041,999	2.7
資産減耗費	10,865,633	49,206,403	11,790,240	△ 76.0
研究研修費	47,548,877	40,906,142	51,670,261	26.3
医業損益	△ 323,331,842	△ 580,887,413	△ 809,075,926	39.3
医業外収益	906,752,922	880,594,909	909,322,264	3.3
受取利息配当金	11,932,019	12,518,599	5,876,157	△ 53.1
他会計負担金	318,711,000	312,212,000	346,001,000	10.8
財産収入	8,850,459	6,325,742	6,287,726	△ 0.6
他会計補助金	258,995,000	246,476,000	259,670,000	5.4
国庫補助金	16,643,000	11,899,000	10,334,000	△ 13.2
県補助金	34,141,000	36,320,000	28,262,000	△ 22.2
長期前受金戻入	65,058,698	64,009,632	61,224,652	△ 4.4
資本費繰入収益	148,538,000	148,538,000	148,538,000	0.0
その他医業外収益	43,883,746	42,295,936	43,128,729	2.0
医業外費用	479,675,849	462,979,356	479,811,818	3.6
支払利息及び企業債取扱諸費	98,771,576	87,226,474	76,525,506	△ 12.3
長期前払消費税勘定償却	46,348,224	46,371,949	47,017,060	1.4
院内保育所費	27,228,287	27,864,360	29,027,943	4.2
雑損失	307,327,762	301,516,573	327,241,309	8.5
経常利益	103,745,231	△ 163,271,860	△ 379,565,480	132.5
特別利益	0	0	0	-
固定資産売却益	0	0	0	-
過年度損益修正益	0	0	0	-
その他特別利益	0	0	0	-
特別損失	0	0	23,834,828	皆増
固定資産売却損	0	0	0	-
減損損失	0	0	0	-
過年度損益修正損	0	0	23,834,828	皆増
高松分院固定資産除却損	0	0	0	-
その他特別損失	0	0	0	-
当年度純損益	103,745,231	△ 163,271,860	△ 403,400,308	147.1
前年度繰越欠損金	0	0	163,271,860	皆増
当年度未処理欠損金	0	163,271,860	566,672,168	247.1
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	-
当年度未処分利益剰余金	103,745,231	0	0	-
当年度未処分欠損金	0	△ 163,271,860	△ 566,672,168	247.1

資料（3）

平成29年度 飯田市病院事業会計キャッシュ・フロー計算書

（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

（単位：円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 403,400,308
減価償却費	859,041,999
貸倒引当金の増減額	2,356,173
長期前受金戻入額	△ 61,224,652
受取利息及び受取配当金	△ 5,876,157
支払利息	76,525,506
固定資産除却損	5,780,380
未収金の増減額	△ 10,287,793
未払金の増減額	19,665,295
たな卸資産の増減額	5,632,712
長期前払消費税勘定償却費	47,017,060
引当金の増減額	49,456,898
資本費繰入収益	△ 148,538,000
その他流動負債の増減額	113,134
小計	436,262,247
利息及び配当金の受取額	5,876,157
利息の支払額	△ 76,525,506
業務活動によるキャッシュ・フロー	365,612,898
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,281,062,406
無形固定資産の取得による支出	△ 2,561,000
長期前払消費税の増加額	△ 105,690,287
一般会計からの繰入金収入	148,538,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,240,775,693
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	1,188,500,000
企業債の償還による支出	△ 1,375,781,502
リース債務による支出	△ 876,500
他会計からの出資による収入	399,285,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	211,126,998
資金増加額	△ 664,035,797
資金期首残高	4,194,054,144
資金期末残高	3,530,018,347





## Ⅱ 飯田市水道事業会計

## 平成 29 年度飯田市水道事業決算 審査意見

飯田市の水道事業は、平成 29 年 4 月 1 日より遠山地区を給水区域とする簡易水道事業を水道事業会計へ会計統合することにより、地方公営企業法を適用することとした。これにより、簡易水道も含めた水道事業全体の経営、資産等を把握でき、より現実的な経営見通しが可能となることを認める。

経営状況は、純利益で黒字を確保することができたものの、前年度に比べて黒字額が 3,000 万円ほど減少する決算となった。これは簡易水道事業を会計統合したことが大きな要因である。また、平成 29 年度は、妙琴浄水場更新整備事業の第 1 期工事を施工したが、今後も老朽施設や管路への対応が増加していくことが予想される。

引き続き、「飯田市水道ビジョン（改定版）」及び「飯田市水道事業経営戦略」に基づき、安定した事業経営に努められるよう望むが、下記の事項について特に配意されたい。

なお、事業の概況、予算の執行状況、経営成績及び財政状態については次ページ以降に記載のとおりである。

### 記

- 1 全職員が常に経営意識を持ち、適正な経理処理、備品や設備の適正な管理と整備に努めるとともに、効果的かつ効率的な予算執行に取り組まれない。
- 2 未収金について、厳正かつ公正な対応を新たな視点で検討するなどし、確実な収入確保に引き続き努められたい。

## 平成 29 年度飯田市水道事業会計決算

### 1 事業の概況

遠山地区を給水区域とする簡易水道事業は、平成 29 年 4 月 1 日より水道事業へ会計統合することにより、地方公営企業法を適用することとした。これにより、簡易水道も含めた水道事業全体の経営、資産等を把握でき、より現実的な経営見通しが可能になった。これからの時代に対応でき柔軟でしなやかな水道事業をめざし平成 29 年 3 月に策定した「飯田市水道ビジョン(改定版)」を基に計画的に進めている。

業務状況の内、水道事業の給水戸数は前年度より 87 戸(栓)減少し 43,374 戸(栓)、給水人口は 0.9%減少し 99,244 人となった。簡易水道事業の給水戸数は 14 戸(栓)減少し 1,169 戸(栓)、給水人口は 4.0%減少し 1,751 人となった。普及率は水道事業、簡易水道事業合わせて 99.1%であった。前年度と比べ、年間総有収水量は水道事業が 950 万 5,670 m<sup>3</sup>で 7 万 4,781 m<sup>3</sup>(0.8%)の減、有収率は 1.2 ポイント減で 83.1%となった。簡易水道事業の年間総有収水量は 18 万 9,205 m<sup>3</sup>で 5,574 m<sup>3</sup>(2.9%)の減、有収率は 1.3 ポイント減で 70.0%となった。

経営状況(金額は消費税及び地方消費税を除く)について、簡易水道事業も含めた総収益は、水道事業のみの決算だった前年度と比べて 5,114 万円余増の 21 億 3,487 万円余を計上している。これに対し簡易水道事業も含めた総費用は、水道事業のみの決算だった前年度と比べて 8,179 万円余増の 19 億 5,512 万円余を計上している。これにより当年度純利益は 1 億 7,975 万円余を計上し、前年度より 3,065 万円余の減となっている。

資本的収支(金額は消費税及び地方消費税を含む)について、水道事業の収入総額は、企業債、出資金等が増となったため前年度より 4 億 9,072 万円余増の 8 億 1,412 万円余を計上、簡易水道事業の収入総額は 2,657 万円余を計上している。これに対し水道事業の支出総額は、各種更新整備事業などの大型事業を実施したため前年度に比べ 8 億 2,052 万円余増の 17 億 8,796 万円余を計上、簡易水道事業は 6,333 万円余を計上している。なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 10 億 1,059 万円余は、過年度分損益勘定留保資金 9 億 2,284 万円余、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 8,775 万円余で補てんされている。

建設工事等主要事業の概要は次のとおりである。

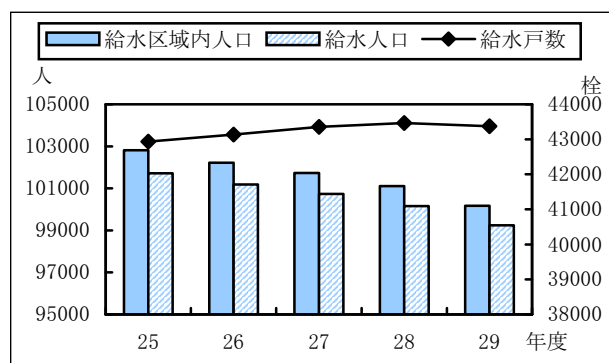
事業名	決算額(円)	主な内容
妙琴浄水場更新整備事業	387,180,000	管理棟・浄水池建設 仮設土留工、土工(掘削)、基礎工事
鼎配水池更新整備事業	245,759,600	配水池建設
鉛製給水管布設替事業	209,864,010	鉛製給水管解消栓数 2,532 栓
老朽管更新整備事業	178,479,672	滝の沢、丸山町 4 丁目、上郷黒田他
今宮中継ポンプ場整備事業	124,410,091	ポンプ場建設、送水管布設

(1) 業務状況

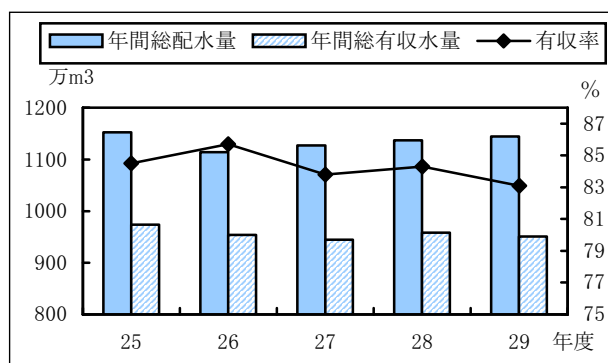
① 水道事業

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年度 比較増減	対前年度 増減率
給水区域内人口 (人)	101,727	101,116	100,173	△943	△0.9%
給 水 人 口 (人)	100,722	100,150	99,244	△906	△0.9%
普 及 率 (%)	99.0	99.0	99.1	0.1P	0.1%
給 水 戸 数 (栓)	43,353	43,461	43,374	△87	△0.2%
配 水 能 力 (m <sup>3</sup> /日)	46,159	44,409	44,409	0	—
年間総配水量 (m <sup>3</sup> )	11,271,511	11,367,595	11,443,400	75,805	0.7%
年間総有収水量 (m <sup>3</sup> )	9,444,431	9,580,451	9,505,670	△74,781	△0.8%
有 収 率 (%)	83.8	84.3	83.1	△1.2P	△1.4%
職 員 数 (人)	27	28	22	△6	△21.4%

〔給水区域内人口等の推移〕



〔有収率等の推移〕

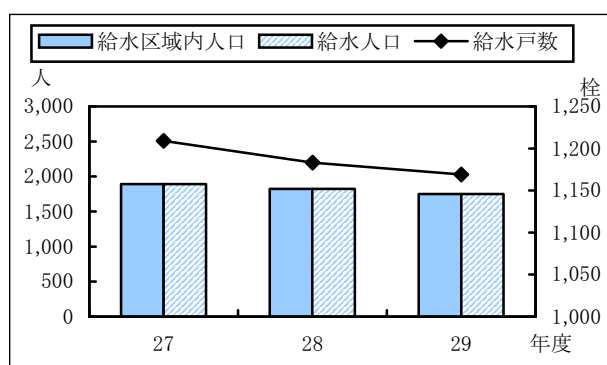


給水人口は9万9,244人であり、前年度より906人(0.9%)減少した。年間総配水量は前年度より0.7%増加、年間総有収水量は0.8%減少した。職員数(損益勘定支弁職員数)は資本的収支へ計上することとしたため、前年度よりその分減少している。有収率は83.1%で、前年度より1.2ポイント減となった。

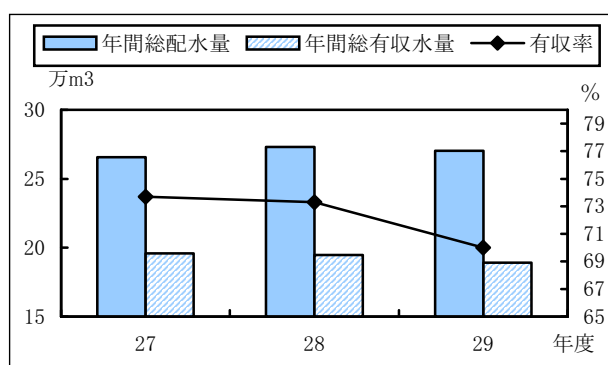
② 簡易水道事業

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年度 比較増減	対前年度 増減率
給水区域内人口 (人)	1,891	1,825	1,752	△73	△4.0%
給 水 人 口 (人)	1,890	1,824	1,751	△73	△4.0%
普 及 率 (%)	100.0	100.0	99.9	△0.1P	△0.1%
給 水 戸 数 (栓)	1,209	1,183	1,169	△14	△1.2%
配 水 能 力 (m <sup>3</sup> /日)	2,246	2,246	2,246	0	—
年間総配水量 (m <sup>3</sup> )	265,619	273,096	270,376	△2,720	△1.0%
年間総有収水量 (m <sup>3</sup> )	195,804	194,779	189,205	△5,574	△2.9%
有 収 率 (%)	73.7	71.3	70.0	△1.3P	△1.8%
職 員 数 (人)	1	1	1	0	—

〔給水区域内人口等の推移〕



〔有収率等の推移〕



給水人口は1,751人、前年度より73人(4.0%)減少した。年間総配水量は前年度より1.0%、年間総有収水量は2.9%減少した。有収率は70.0%で、前年度より1.3ポイント減となった。

## (2) 耐震管路への更新状況

耐震化の状況は、次のとおりである。

区分		水道本管総延長(m)	耐震管総延長(m)	耐震化率(%)
上水道区域	27年度末	1,092,930	69,314	6.3
	28年度末	1,094,636	72,655	6.6
	29年度末	1,096,835	78,392	7.1
簡易水道区域	27年度末	79,440	766	1.0
	28年度末	79,969	1,295	1.6
	29年度末	80,044	1,370	1.7
合計	27年度末	1,172,370	70,080	6.0
	28年度末	1,174,605	73,950	6.3
	29年度末	1,176,879	79,762	6.8

## (3) 老朽管の更新状況

法定耐用年数である40年を超えた管路の状況は、次のとおりである。

区分		水道本管総延長(m)	耐用年数 超過管延長(m)	耐用年数 超過割合(%)
上水道区域	27年度末	1,092,930	113,841	10.4
	28年度末	1,094,636	139,038	12.7
	29年度末	1,096,835	146,054	13.3

平成29年度における法定耐用年数を超えた管路は185,524mであり、うち年度末までに39,470mを更新延長し、進捗率は21.3%であった。今後も老朽化した管路が増加していくため安定的な水道事業経営が必要である。

(4) 鉛製給水管布設替事業の進捗状況

平成 26 年度に新たに策定した鉛製給水管布設替事業計画 (H26～H38) に基づき事業を進めている。

平成 29 年度末の進捗状況は、次のとおりである。

鉛製給水管 使用栓数 (A)	鉛製給水管 布設替栓数 (B)	左の内訳					進捗率 (B) / (A)
		鉛製給水管単独 布設替栓数	老朽管更新に伴う 布設替栓数	他事業実施に伴う 布設替栓数	漏水修理等に伴う 布設替栓数	調鉛製でないこと が判明した栓数	
30,383 栓	21,419 栓	12,344 栓	1,964 栓	1,093 栓	2,541 栓	3,477 栓	70.5%
内 訳	18 年度	590 栓	—	190 栓	315 栓	85 栓	—
	19 年度	2,130 栓	1,180 栓	520 栓	230 栓	200 栓	—
	20 年度	2,310 栓	1,600 栓	220 栓	250 栓	240 栓	—
	21 年度	2,100 栓	1,690 栓	170 栓	40 栓	200 栓	—
	22 年度	1,150 栓	580 栓	240 栓	40 栓	290 栓	—
	23 年度	1,710 栓	970 栓	380 栓	80 栓	280 栓	—
	24 年度	878 栓	328 栓	33 栓	43 栓	474 栓	—
	25 年度	581 栓	208 栓	74 栓	26 栓	273 栓	—
	26 年度	2,062 栓	913 栓	1 栓	27 栓	184 栓	937 栓
	27 年度	2,805 栓	1,558 栓	53 栓	15 栓	156 栓	1,023 栓
	28 年度	2,571 栓	1,721 栓	9 栓	5 栓	116 栓	720 栓
29 年度	2,532 栓	1,596 栓	74 栓	22 栓	43 栓	797 栓	

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支 (消費税及び地方消費税を含む。)

当年度の予算執行状況は、次のとおりである。

収益的収入

(単位：円)

科目	予 算		決 算		増減額 (B) - (A)	執行率 (B) / (A)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
水道事業収益	2,111,456,000	100.0%	2,205,063,505	100.0%	93,607,505	104.4%
営業収益	1,655,757,000	78.4%	1,710,557,488	77.6%	54,800,488	103.3%
営業外収益	455,698,000	21.6%	494,506,017	22.4%	38,808,017	108.5%
特別利益	1,000	0.0%	0	0.0%	△1,000	0.0%
簡易水道事業収益	103,800,000	100.0%	105,145,817	100.0%	1,345,817	101.3%
営業収益	34,135,000	32.9%	35,627,254	33.9%	1,492,254	104.4%
営業外収益	69,664,000	67.1%	69,516,435	66.1%	△147,565	99.8%
特別利益	1,000	0.0%	2,128	0.0%	1,128	212.8%

収益的支出

(単位：円)

区分 科目	予 算		決 算		不用額 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
水道事業費用	1,900,201,000	100.0%	1,865,628,566	100.0%	34,572,434	98.2%
営業費用	1,746,031,000	91.9%	1,716,900,547	92.0%	29,130,453	98.3%
営業外費用	152,874,000	8.0%	148,448,860	8.0%	4,425,140	97.1%
特別損失	1,296,000	0.1%	279,159	0.0%	1,016,841	21.5%
簡易水道事業費用	157,400,000	100.0%	141,139,963	100.0%	16,260,037	89.7%
営業費用	148,619,000	94.4%	132,537,002	93.9%	16,081,998	89.2%
営業外費用	8,440,000	5.4%	8,263,588	5.9%	176,412	97.9%
特別損失	341,000	0.2%	339,373	0.2%	1,627	99.5%

水道事業の事業収益は、主たる収益である給水収益が減となり、加入金及び受託工事収益等が増となったが、決算額は前年度より592万円余の減、予算に対しては9,360万円余の増となっている。事業費用は職員給6名分を資本的支出に計上することにした営業費用と、支払い利息などの営業外費用の減に伴い決算額は前年度より1億315万円余の減、予算に対しては3,457万円余の不用額を生じている。簡易水道事業の事業収益は予算に対しては134万円余の増となり、事業費用は今年度予算に対しては1,626万円余の不用額を生じている。

(2) 資本的収支（消費税及び地方消費税を含む。）

予算執行状況は、次のとおりである。

資本的収入

(単位：円)

区分 科目	予 算		決 算		増減額 (B) - (A)	執行率 (B) / (A)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
水道事業資本的収入	1,346,446,000	100.0%	814,127,705	100.0%	△532,318,295	60.5%
企業債	936,100,000	69.5%	490,400,000	60.3%	△445,700,000	52.4%
負担金	5,616,000	0.4%	10,130,967	1.2%	4,514,967	180.4%
補助金	10,370,000	0.8%	6,447,000	0.8%	△3,923,000	62.2%
補償金	29,500,000	2.2%	18,894,301	2.3%	△10,605,699	64.0%
出資金	364,747,000	27.1%	288,255,437	35.4%	△76,491,563	79.0%
固定資産売却代金	113,000	0.0%	0	0.0%	△113,000	0.0%
簡易水道事業資本的収入	30,700,000	100.0%	26,578,055	100.0%	△4,121,945	86.6%
企業債	12,000,000	39.1%	7,600,000	28.6%	△4,400,000	63.3%
出資金	18,700,000	60.9%	18,978,055	71.4%	278,055	101.5%

資本的支出

(単位：円)

6区分 科目	予 算		決 算		翌年度 繰越額	不用額 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比			
水道事業資本的支出	2,270,218,000	100.0%	1,787,967,370	100.0%	6,148,400	476,102,230	78.8%
建設改良費	1,737,098,000	76.5%	1,254,847,817	70.2%	6,148,400	476,101,783	72.2%
企業債償還金	533,120,000	23.5%	533,119,553	29.8%	0	477	100.0%
簡易水道事業資本的支出	63,800,000	100.0%	63,333,074	100.0%	0	466,926	99.3%
建設改良費	15,179,000	23.8%	14,712,840	23.2%	0	466,160	96.9%
企業債償還金	48,621,000	76.2%	48,620,234	76.8%	0	766	100.0%

水道事業の資本的収入は8億1,412万円余であり、予算に対して5億3,231万円余の減、資本的支出は17億8,796万円余となり、予算に対し4億7,610万円余の不用額を生じている。

簡易水道事業の資本的収入は2,657万円余であり、予算に対して412万円余の減、資本的支出は6,333万円余となり、予算に対し46万円余の不用額を生じている。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額10億1,059万円余は、過年度分損益勘定留保資金9億2,284万円余、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額8,775万円余で補てんされている。

### 3 経営成績

平成28年度から平成29年度までの2年間の経営成績の推移は資料(2) [26ページ] のとおりで、平成29年度は純利益1億7,975万円余を計上した。

収益性を評定するための経営比率は、次のとおりである。

(平成29年度は簡易水道事業を含む)

比 率	算 式	平成27年度	平成28年度	平成29年度	全国平均
経営資本営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△0.59	△0.45	△0.71	0.50
経営資本回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.07	0.07	0.07	0.10
営業収益営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△8.80	△6.56	△10.70	5.00

\* 全国平均 地方公営企業年鑑(平成29年度公表・平成28年度事業実績数値)による、給水人口10万人以上15万人未満の同規模事業体の平均値。

\* 経営資本=(期首資産+期末資産)/2-建設仮勘定 (営業利益・営業収益:受託工事事業費を除く。)

事業の収益性を総合的に表示する経営資本営業利益率は、前年度の△0.45%から△0.71%と0.26ポイント下降している。

このような経営成績の推移をさらに分析すると次のとおりである。

#### (1) 施設の利用状況について

平成29年度は簡易水道事業が統合されたことにより施設利用率は前年度より1.3ポイント、負荷率は1.5ポイント、最大稼働率は0.2ポイント下降している。全国平均と比較すると、施設利用率は6.7ポイント、負荷率は0.18ポイント、最大稼働率は7.43ポイント上回っている。これらの指標から当市の施設利用効率は概ね良好といえる。

#### 1 日当配水能力・配水量比較

##### ① 水道事業 (単位: m<sup>3</sup>)

	27年度	28年度	29年度
配水能力	46,159	44,409	44,409
平均配水量	30,796	31,144	31,352
最大配水量	35,782	34,696	34,942

##### ② 簡易水道事業 (単位: m<sup>3</sup>)

	27年度	28年度	29年度
配水能力	2,246	2,246	2,246
平均配水量	726	748	741
最大配水量	1,705	1,392	1,389

#### 利用率比較 (平成29年度は簡易水道事業を含む) (単位: %)

	27年度	28年度	29年度	全国平均
施設利用率	66.7	70.1	68.8	59.8
負荷率	86.1	89.8	88.3	88.0
最大稼働率	77.5	78.1	77.9	68.0



\* 施設利用率＝負荷率×最大稼働率×100

1日平均配水能力に対する1日平均配水量の割合を示すもので施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標。数値が大きいほどよい。

\* 負荷率＝1日平均配水量／1日最大配水量×100

水道事業は需用のピーク時を想定して施設を建設するため、需用変動が大きいほど施設利用効率は悪くなり負荷率も低くなる。数値が大きいほど効率的である。

\* 最大稼働率＝1日最大配水量／配水能力×100

配水量の無駄や能力の余裕を表し、数値が大きい方が効率性も高いが、あまり大きくなりすぎると安定供給という視点から問題となる。

(2) 人件費と労働生産性について 資料(1)、(1)－2、(3) [24・25・27ページ]

人件費の額と、総費用及び給水収益に対する人件費の割合は次のとおりである。

(平成29年度は簡易水道事業を含む)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	全国平均
人 件 費 (円)	163,786,381	177,753,846	133,925,715	
総費用に対する割合 (%)	8.5	9.5	6.8	
給水収益に対する割合 (%)	11.2	12.0	8.9	10.8

労働生産性を示す指標を全国平均と比較すると、次のとおりである。

(平成29年度は簡易水道事業を含む)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	全国平均
職員一人当たり有収水量 (m <sup>3</sup> )	349,794	342,159	440,676	345,250
職員一人当たり営業収益 (千円)	58,225	57,105	73,149	66,586
職員一人当たり給水人口 (人)	3,730	3,577	4,591	3,502

\* 職員一人当たり営業収益＝(営業収益－受託工事収益)÷損益勘定職員数

また、適正な職員の数と配置がされているかの指標のひとつである総務省の水道事業経営指標の有収水量1万m<sup>3</sup>／日当たり職員数を、全国平均と比較すると次のとおりである。

(平成29年度は簡易水道事業を含む)

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	全国平均
有収水量 1万m <sup>3</sup> ／日 当たり	原浄配水施設関係職員数	5.8	6.1	3.8	3.9
	営業関係職員数	4.6	4.6	4.9	3.6
	損益勘定職員数	10.4	10.7	8.7	7.5

さらに、労働生産性及び労働分配率との関係は次のとおりである。

(平成29年度は簡易水道事業を含む)

区 分	算 式	平成27年度	平成28年度	平成29年度
労働生産性 (千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	58,225	57,105	69,969
労働分配率 (%)	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	10.4	11.0	8.3

\* 労働生産性：表中の「職員一人当たり営業収益」と同じ。人員が効率的に活用されているかどうかを合理的に示す指標。1人当たりの金額が大きいほど好ましい。

\* 労働分配率：生産活動によって得られた付加価値(＝営業収益)を得るのに、どれだけの人件費が支払われたかを示す指標。この数値が大きいと人件費が企業収益を圧迫していることになる。

(3) 支払利息について 資料(3) [27 ページ]

支払利息の額と、総費用及び給水収益に対する支払利息の割合は次のとおりである。

(平成29年度は簡易水道事業を含む)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
支 払 利 息 (円)	170,608,997	158,284,492	154,164,759
総費用に対する割合 (%)	8.9	8.4	7.9
給水収益に対する割合 (%)	11.7	10.7	10.2

(4) 給水収益における収納率等について

給水収益(水道料金)における収納率等の年度別推移は、次のとおりである。

(平成29年度は簡易水道事業を含む)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
調 定 額 (円)	1,611,215,881	1,634,348,696	1,657,245,665
収 入 額 (円)	1,577,598,343	1,603,770,510	1,625,806,079
不納欠損処分額 (円)	633,092	450,514	1,271,988
未 収 額 (円)	32,984,446	30,127,672	30,167,598
収納率(現年度分+過年度分)	97.9%	98.1%	98.1%
(現年度分)	98.2%	98.5%	98.4%

\* この表は、飯田市水道事業会計未収金調書(消費税及び地方消費税を含む)より作成した。

平成29年度は簡易水道事業を含んでいるため調定額、収入額ともに昨年度より増加している。収納率は昨年度とほぼ同様である。なお、不納欠損処分額200件1,251,594円は、消滅時効(164件622,077円)、破産(18件584,021円)、強制執行又は債権申出後の不完全履行(2件5,144円)、徴収停止後一定期間経過(16件40,352円)により飯田市債権管理条例の規定に基づき債権放棄したものである。

コンビニエンスストアにおける収納実績(コンビニ収納)

年 度	料金収入総額(円) (A)	コンビニ納入額		コンビニ収納割合 (B) / (A)
		件数	金額(円) (B)	
平成23年度	3,387,458,799	45,193件	355,028,906	10.5%
平成24年度	3,404,050,818	47,904件	374,996,811	11.0%
平成25年度	3,425,301,335	49,844件	395,869,196	11.6%
平成26年度	3,549,672,042	52,546件	442,137,619	12.5%
平成27年度	3,517,162,308	55,445件	469,648,108	13.4%
平成28年度	3,569,091,861	57,210件	489,563,127	13.7%
平成29年度	3,583,373,663	57,895件	496,898,816	13.9%

\* 収納実績には下水道使用料、簡易水道使用料を含む。

平成18年9月からコンビニ収納を開始しており、収納実績は年々増加傾向にある。

#### 4 財政状態

水道事業の平成 28 年度から平成 29 年度の各年度末の財政状態を示すと資料（４）、（４）－２〔28・29 ページ〕である。この表から、各年度末における運転資金及び財務比率を計算すると次のとおりである。

##### （１）運転資金

（平成 29 年度は簡易水道事業を含む）

（単位：円）

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
補てん可能額①	2,554,619,481	2,685,962,670	2,939,150,822
資本的収支調整額	27,665,357	31,716,654	87,753,365
減債積立金	303,442,098	476,242,300	686,647,356
損益勘定留保資金(過年度)	1,349,069,860	1,248,006,533	1,205,277,088
損益勘定留保資金(現年度)	551,641,964	569,592,127	628,165,398
簡水引継留保資金			1,553,918
建設改良積立金	150,000,000	150,000,000	150,000,000
未処分利益剰余金	172,800,202	210,405,056	179,753,697
資本的収支不足額②	680,370,648	644,038,226	1,010,594,684
運転資金(補てん財源残高)①－②	1,874,248,833	2,041,924,444	1,928,556,138

平成 29 年度末の運転資金は、19 億 2,855 万円余で前年度より 1 億 1,336 万円余減少している。

##### （２）財務比率

水道事業の財政状態の良否を示す財務比率を算出すると次のとおりである。

（平成 29 年度は簡易水道事業を含む）

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	全国平均
流動比率（％）	3,059.8	3,968.5	5,868.6	290.4
自己資本構成比率（％）	42.9	45.0	45.9	51.3
固定資産対長期資本比率（％）	127.6	125.5	126.2	92.2

- \* 流動比率＝流動資産÷流動負債（企業債・リース債務・引当金を除く）×100  
短期（1 年以内）債務に対する支払能力を示す指標で、この比率が 100%を下回っていれば不良債務が発生していることを意味する。
- \* 自己資本構成比率＝（自己資本金＋剰余金）÷負債・資本合計×100  
資本構成の安定度を見る指標。数値が大きいほど自己資本が投下されていることを示す。水道事業は施設建設の財源の多くを企業債によって調達しているためこの比率は低くなる。
- \* 固定資産対長期資本比率＝固定資産÷（資本金＋剰余金＋固定負債）×100  
長期資本に対する固定資産の割合を示す。数値は少なくとも 100%以下であることが望ましく、100%を超える場合は固定資産に対して過大な投資が行われたものといえる。

## 資料 (1)

## 業務実績表

## 水道事業

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	計 算 式
給水区域内人口(人) ①	101,727	101,116	100,173	
給水戸数(栓)	43,353	43,461	43,374	
給水人口(人) ②	100,722	100,150	99,244	
普及率(%)	99.0	99.0	99.1	②/①×100
配水能力(m <sup>3</sup> /日) ③	46,159	44,409	44,409	
年間総配水量(m <sup>3</sup> ) ④	11,271,511	11,367,595	11,443,400	
年間総有収水量(m <sup>3</sup> ) ⑤	9,444,431	9,580,451	9,505,670	
一日最大配水量(m <sup>3</sup> ) ⑥	35,782	34,696	34,942	
一日平均配水量(m <sup>3</sup> ) ⑦	30,796	31,144	31,352	④/365日(H27は366日)
施設利用率(%)	66.7	70.1	70.6	⑦/③×100
負荷率(%)	86.1	89.8	89.7	⑦/⑥×100
最大稼働率(%)	77.5	78.1	78.7	⑥/③×100
有収率(%)	83.8	84.3	83.1	⑤/④×100
職員数(人)	27	28	22	損益勘定支弁職員 (正規+臨時)
給水原価(円/m <sup>3</sup> )	176.51	172.90	167.38	(経常費用-長期前受金戻 入益-受託工事費)/⑤
供給単価(円/m <sup>3</sup> )	154.90	154.77	154.92	給水収益/⑤
導送配水管延長(m)	1,092,930	1,094,636	1,096,835	

## 資料 (1) - 2

## 業 務 実 績 表

## 簡易水道事業

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	計 算 式
給水区域内人口(人) ①	1,891	1,825	1,752	
給水戸数(栓)	1,209	1,183	1,169	
給水人口(人) ②	1,890	1,824	1,751	
普及率(%)	100.0	100.0	99.9	②/①×100
配水能力(m <sup>3</sup> /日) ③	2,246	2,246	2,246	
年間総配水量(m <sup>3</sup> ) ④	265,619	273,096	270,376	
年間総有収水量(m <sup>3</sup> ) ⑤	195,804	194,779	189,205	
一日最大配水量(m <sup>3</sup> ) ⑥	1,705	1,392	1,389	
一日平均配水量(m <sup>3</sup> ) ⑦	726	748	741	④/365日(H27は366日)
施設利用率(%)	32.3	33.3	33.0	⑦/③×100
負荷率(%)	42.6	53.8	53.3	⑦/⑥×100
最大稼働率(%)	75.9	62.0	61.8	⑥/③×100
有収率(%)	73.7	71.3	70.0	⑤/④×100
職員数(人)	1	1	1	損益勘定支弁職員 (正規+臨時)
給水原価(円/m <sup>3</sup> )	649.04	633.07	594.11	(経常費用-長期前受金戻 入益-受託工事費)/⑤
供給単価(円/m <sup>3</sup> )	185.41	179.01	173.06	給水収益/⑤
導送配水管延長(m)	79,440	79,969	80,044	

## 資料 (2)

## 比較損益計算書

※平成29年度は簡易水道事業を含む

(単位：円、%)

科 目	平成28年度				平成29年度				主な増減理由
	金額	構成比	前年比	対前年差引	金額	構成比	前年比	対前年差引	
営業収益	1,599,643,940	76.8	100.4	6,582,661	1,617,296,482	75.8	101.1	17,652,542	
給水収益	1,482,753,343	71.2	101.4	19,843,243	1,505,338,833	70.5	101.5	22,585,490	水道1,472,595,574円 簡水32,743,259円
加入金	28,200,000	1.4	111.7	2,950,000	34,780,000	1.6	123.3	6,580,000	
受託工事収益	700,000	0.0	3.3	△ 20,280,000	8,020,000	0.4	1145.7	7,320,000	
受託金	52,432,279	2.5	101.3	675,613	54,167,956	2.5	103.3	1,735,677	
その他営業収益	35,558,318	1.7	110.6	3,393,805	14,989,693	0.7	42.2	△ 20,568,625	消火栓維持管理負担金等の減
営業費用	1,704,581,318	91.0	98.2	△ 31,489,963	1,789,504,875	91.5	105.0	84,923,557	
原水及び浄水費	338,836,054	18.1	103.2	10,364,751	357,847,846	18.3	105.6	19,011,792	
配水及び給水費	406,785,182	21.7	100.3	1,125,665	374,894,704	19.2	92.2	△ 31,890,478	人件費の減(5名分を資本的支出へ計上)
受託工事費	700,000	0.0	2.7	△ 24,880,000	8,020,000	0.4	1145.7	7,320,000	他事業に関する水道管仮設工事等の増
総係費	170,952,995	9.1	100.6	1,047,288	177,125,004	9.1	103.6	6,172,009	
減価償却費	757,157,129	40.4	99.7	△ 2,083,608	833,628,629	42.6	110.1	76,471,500	
資産減耗費	30,149,958	1.6	63.9	△ 17,064,059	37,988,692	1.9	126.0	7,838,734	
営業利益	△ 104,937,378	-	-	38,072,624	△ 172,208,393	-	-	△ 67,271,015	
営業外収益	483,041,318	23.2	103.6	16,907,708	517,579,060	24.2	107.2	34,537,742	
受取利息及び配当金	5,411,331	0.3	164.3	2,117,173	2,055,526	0.1	38.0	△ 3,355,805	
他会計補助金	233,005,302	11.2	99.6	△ 880,749	263,798,733	12.4	113.2	30,793,431	水道225,017,940円 簡水38,780,793円
長期前受金戻入益	215,988,286	10.4	96.1	△ 8,710,690	242,985,818	11.4	112.5	26,997,532	
資本費繰入収益	3,580,419	0.2	112.3	390,822	6,138,192	0.3	171.4	2,557,773	
雑収益	25,055,980	1.2	2353.1	23,991,152	2,600,791	0.1	10.4	△ 22,455,189	H28:貯蔵品見直しにより増額
営業外費用	168,531,193	9.0	93.0	△ 12,714,734	165,000,566	8.4	97.9	△ 3,530,627	
支払利息及び企業債取扱諸費	158,284,492	8.4	92.8	△ 12,324,505	154,164,759	7.9	97.4	△ 4,119,733	水道145,901,171円 簡水8,263,588円
雑支出	10,246,701	0.5	96.3	△ 390,229	10,835,807	0.6	105.7	589,106	
経常利益	209,572,747	-	-	67,695,066	180,370,101	-	-	△ 29,202,646	
特別利益	1,047,688	0.1	3.3	△ 30,862,016	2,128	0.0	0.2	△ 1,045,560	
過年度損益修正益	1,047,688	0.1	皆増	1,047,688	2,128	0.0	0.2	△ 1,045,560	
特別損失	215,379	0.0	21.8	△ 771,804	618,532	0.0	287.2	403,153	
過年度損益修正損	199,991	0.0	21.9	△ 714,078	573,004	0.0	286.5	373,013	
その他特別損失	15,388	0.0	21.0	△ 57,726	45,528	0.0	295.9	30,140	
当年度純利益	210,405,056	-	-	37,604,854	179,753,697	-	-	△ 30,651,359	

※「構成比」はそれぞれ収入総額、支出総額に対する率

資料 (3)

要素別費用比較表

※平成29年度は簡易水道事業を含む

(単位：円. % 消費税抜)

年 度 科 目		平成28年度			平成29年度			対前年差額
		金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	
人件費		177,753,846	9.5	108.5	133,925,715	6.8	75.3	△ 43,828,131
支払利息		158,284,492	8.4	92.8	154,164,759	7.9	97.4	△ 4,119,733
減価償却費		757,157,129	40.4	99.7	833,628,629	42.6	110.1	76,471,500
動力費		60,049,349	3.2	85.9	70,670,201	3.6	117.7	10,620,852
修繕費		16,452,738	0.9	127.0	17,825,441	0.9	108.3	1,372,703
材料費		11,570,958	0.6	83.4	10,266,742	0.5	88.7	△ 1,304,216
委託料	原水浄水費	244,511,997	13.1	107.8	258,702,000	13.2	105.8	14,190,003
	配水給水費	23,575,484	1.3	81.4	29,405,082	1.5	124.7	5,829,598
	総係費	80,393,024	4.3	96.6	77,443,730	4.0	96.3	△ 2,949,294
工事請負費		242,411,000	12.9	89.9	247,744,100	12.7	102.2	5,333,100
その他		101,167,873	5.4	84.8	121,347,574	6.2	119.9	20,179,701
合計		1,873,327,890	100.0	97.7	1,955,123,973	100.0	104.4	81,796,083

資料 (4)

比較貸借対照表

(単位：円、%)

資産の部

※平成29年度は簡易水道事業を含む

年 度 科 目	平成28年度			平成29年度				主な増減理由
	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	対前年差額	
固定資産	21,220,624,665	91.0	98.3	22,978,642,284	92.1	108.3	1,758,017,619	
有形固定資産	21,132,027,429	90.6	98.2	22,882,025,889	91.7	108.3	1,749,998,460	
土地	1,105,246,309	4.7	100.0	1,112,266,163	4.5	100.6	7,019,854	
建物	162,016,529	0.7	94.4	319,822,908	1.3	197.4	157,806,379	
構築物	18,786,314,399	80.5	97.2	19,858,235,702	79.6	105.7	1,071,921,303	
機械及び装置	746,678,270	3.2	95.9	895,059,208	3.6	119.9	148,380,938	
車両運搬具	5,734,385	0.0	137.0	9,051,416	0.0	157.8	3,317,031	
工具器具及び備品	3,277,675	0.0	90.9	3,013,228	0.0	91.9	△ 264,447	
リース資産	493,260	0.0	35.7	0	0.0	皆減	△ 493,260	
建設仮勘定	322,266,602	1.4	255.2	684,577,264	2.7	212.4	362,310,662	妙琴浄水場更新整備事業、今宮中継ポンプ場整備事業など
無形固定資産	88,597,236	0.4	109.3	96,616,395	0.4	109.1	8,019,159	
施設利用権	43,839,561	0.2	97.3	42,618,195	0.2	97.2	△ 1,221,366	
電話加入権	9,000	0.0	100.0	9,000	0.0	100.0	0	
ソフトウェア	44,748,675	0.2	124.3	53,989,200	0.2	120.6	9,240,525	
流動資産	2,104,568,169	9.0	108.0	1,973,071,411	7.9	93.8	△ 131,496,758	
現金預金	2,035,154,413	8.7	107.8	1,856,069,452	7.4	91.2	△ 179,084,961	
未収金	42,852,518	0.2	77.5	93,125,661	0.4	217.3	50,273,143	
貯蔵品	23,561,238	0.1	808.6	20,876,298	0.1	88.6	△ 2,684,940	
前払金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	
その他流動資産	3,000,000	0.0	100.0	3,000,000	0.0	100.0	0	
資産合計	23,325,192,834	100.0	99.1	24,951,713,695	100.0	107.0	1,626,520,861	



資料 (4) - 2

負債・資本の部

(単位：円. %)

※平成29年度は簡易水道事業を含む

科 目	年 度	平成28年度			平成29年度				主な増減理由
		金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	対前年差額	
負債の部									
固定負債		6,412,146,410	27.5	93.9	6,755,960,287	27.1	105.4	343,813,877	
企業債		6,412,146,410	27.5	93.9	6,755,960,287	27.1	105.4	343,813,877	
流動負債		595,763,278	2.6	99.9	636,150,725	2.5	106.8	40,387,447	
企業債		533,119,553	2.3	102.4	591,635,452	2.4	111.0	58,515,899	
未払金		10,904,316	0.0	53.2	1,184,807	0.0	10.9	△ 9,719,509	
前受金		785,923	0.0	124.4	702,362	0.0	89.4	△ 83,561	
引当金		9,612,249	0.0	85.4	10,894,361	0.0	113.3	1,282,112	
賞与引当金		8,097,343	0.0	85.0	9,139,471	0.0	112.9	1,042,128	
法定福利引当金		1,514,906	0.0	87.4	1,754,890	0.0	115.8	239,984	
下水道料金預り金		36,898,457	0.2	110.6	28,367,732	0.1	76.9	△ 8,530,725	
その他流動負債		4,442,780	0.0	48.3	3,366,011	0.0	75.8	△ 1,076,769	
繰延収益		5,818,597,698	24.9	96.7	6,105,709,939	24.5	104.9	287,112,241	
長期前受金		10,387,779,591	-	100.1	10,898,854,011	-	104.9	511,074,420	
収益化累計額		△ 4,571,504,105	-	104.9	△ 4,800,990,175	-	105.0	△ 229,486,070	
建設仮勘定長期前受金		2,322,212	0.0	皆増	7,846,103	0.0	337.9	5,523,891	
負債合計		12,826,507,386	55.0	95.4	13,497,820,951	54.1	105.2	671,313,565	
資本の部									
資本金		9,131,283,088	39.1	102.2	9,904,998,884	39.7	108.5	773,715,796	
自己資本金		9,131,283,088	39.1	102.2	9,904,998,884	39.7	108.5	773,715,796	
剰余金		1,367,402,360	5.9	118.2	1,548,893,860	6.2	113.3	181,491,500	
資本剰余金		530,755,004	2.3	100.0	532,492,807	2.1	100.3	1,737,803	
受贈財産評価額		356,094,908	1.5	100.0	356,094,908	1.4	100.0	0	
補助金		174,660,096	0.7	100.0	176,397,899	0.7	101.0	1,737,803	
利益剰余金		836,647,356	3.6	133.6	1,016,401,053	4.1	121.5	179,753,697	
減債積立金		476,242,300	2.0	156.9	686,647,356	2.8	144.2	210,405,056	前年度純利益の積立
建設改良積立金		150,000,000	0.6	100.0	150,000,000	0.6	100.0	0	
当年度純利益		210,405,056	0.9	121.8	179,753,697	0.7	85.4	△ 30,651,359	
資本合計		10,498,685,448	45.0	104.0	11,453,892,744	45.9	109.1	955,207,296	
負債・資本合計		23,325,192,834	100.0	99.1	24,951,713,695	100.0	107.0	1,626,520,861	

## 資料 (5)

### 平成29年度 飯田市水道事業会計キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

円

#### 1. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	179,753,697
資本費繰入収益	△ 6,138,192
減価償却費	833,628,629
資産減耗費・固定資産売却損	34,065,012
引当金の増減	1,282,112
長期前受金戻入額	△ 229,486,070
その他特別利益	0
たな卸資産の増減	2,684,940
未収金の増減	△ 52,270,613
未払金の増減	△ 9,981,009
前受金の増減	△ 83,561
前払金の増減	0
下水道料金預り金の増減	△ 8,530,725
預り金の増減	△ 1,076,769
受取利息	2,055,526
支払利息等	154,164,759
小計	900,067,736
受取利息の受領額	△ 2,055,526
支払利息等の支払額	△ 154,164,759
営業活動によるキャッシュ・フロー	743,847,451

#### 2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得、建設改良事業実施額	△ 1,176,336,131
国庫補助金収入	4,913,976
工事負担金の収入	783,735
他会計補助金収入	1,080,000
他会計からの補償金収入	15,347,109
受贈財産の取得	1,209,416
一般会計からの繰入金による収入	6,138,192
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,146,863,703

#### 3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債の発行	498,000,000
企業債の償還	△ 581,739,787
リース債務の支払い	0
他会計からの出資	307,233,492
財務活動によるキャッシュ・フロー	223,493,705

資金増減額	△ 179,522,547
資金期首残高	2,035,591,999
資金期末残高	1,856,069,452

### Ⅲ 飯田市下水道事業会計

## 平成 29 年度飯田市下水道事業決算 審査意見

飯田市の下水道事業は、平成28年4月に地方公営企業法の財務規定等を適用する地方公営企業に移行後2会計年度が経過し、経営状況の明確化、経営意識の向上及び資産の有効活用等の面で移行前以上の努力を認める。

経営状況は、純利益を6億5,756万円余計上し、移行後2年連続して黒字決算となったことを認めたが、営業損益は赤字であり、また、今後は下水道使用料収入の減少が見込まれること、企業債の償還が資本的支出の8割以上を占める状況が当面続くことから、状況分析に基づいた長期的な収入見込によりの確な経営を行うことが求められる。

引き続き、「第1次飯田市下水道事業経営計画」及び「飯田市下水道事業経営戦略」に基づき、安定した事業経営に努められるよう望むが、下記の事項について特に配慮されたい。

なお、事業の概況、予算の執行状況、経営成績及び財政状態については次ページ以降に記載のとおりである。

### 記

- 1 全職員が常に経営意識を持ち、適正な経理処理、備品や設備の適正な管理と整備に努めるとともに、効果的かつ効率的な予算執行に取り組まされたい。
- 2 管渠長寿命化対策をはじめとする主要事業を計画的に実施し、市民が安全に、安心して生活ができるよう社会基盤の維持及び向上に引き続き努められたい。
- 3 未収金について、厳正かつ公正な対応を新たな視点で検討するなどし、確実な収入確保に引き続き努められたい。

## 平成29年度飯田市下水道事業会計決算

### 1 事業の概況

下水道事業会計の事業区分及び内容は、次のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	飯田市下水道事業の設置等に関する条例（平成27年飯田市条例第45号。以下「条例」という。）別表第1に定める公共下水道に係る下水道事業のうち、飯田処理区及び川路処理区の下水処理に関するもの
特定環境保全公共下水道事業	条例別表第1に定める公共下水道に係る下水道事業のうち、竜丘処理区及び和田処理区の下水処理に関するもの
農業集落排水事業	条例別表第2に定める公共下水道事業以外の下水道事業のうち、事業名が農業集落排水事業であるもの
小規模集合排水処理事業	条例別表第2に定める公共下水道事業以外の下水道事業のうち、事業名が小規模集合排水処理事業であるもの

公共水域の水質保全と安全・安心で快適なまちづくりを進めることを目的に、昭和25年2月から平成25年度末まで「下水道整備基本計画」に基づき下水道施設の普及、整備拡大を図ってきた。

平成26年3月に策定した第1次飯田市下水道事業経営計画に基づき平成28年4月から地方公営企業へ移行し、平成29年3月には飯田市下水道事業経営戦略を策定し、下水道施設の効率的な維持を図るとともに、安定した経営の確保に努めている。

平成29年度は長寿命化計画及び地震対策計画に基づき、管渠は飯田処理区の長寿命化対策（管更生）及び管口耐震化工事を、松尾浄化管理センターでは平成29年度から平成30年度の事業としてNo.2脱水機・流水ゲート長寿命化対策工事を実施した。農業集落排水事業の知久平処理場では平成29年度から平成30年度の事業として、機能強化対策（長寿命化）工事を実施した。

全排水世帯数は32,387戸、実排水人口は82,913人、集合処理区域内水洗化率は91.5%となっている。また、年間総処理水量は1,203万m<sup>3</sup>余、年間総有収水量は840万m<sup>3</sup>余となっている。

経営状況（金額は消費税を除く）については、営業収益では下水道使用料は17億7,882万円余、雨水負担金は対象事業の増により9,103万円余となっている。その他営業収益では排水設備確認手数料等が187万円余となっている。

営業外収益は他会計からの補助金、長期前受金戻入益、国庫補助金、人件費負担金等により23億9,941万円余、特別利益総額は65万円余となり、これらにより総収益は42億7,181万円余となった。

営業費用は30億9,148万円余、営業外費用は企業債利息償還等で5億1,807万円余となった。

特別損失総額は過年度修正損等により468万円余となり、総費用は36億1,424万円余となった。以上の結果、当年度純利益は6億5,756万円余を計上した。

資本的収支（金額は消費税を含む）について、収入総額は13億9,381万円余を計上、これに対し支出総額は、25億4,914万円余を計上した。なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額11億5,533万円余は、当年度利益剰余金処分量6億5,756万円余、過年度分損益勘定留保資金4億9,777万円余で補てんしている。

建設工事等主要事業の概要は次のとおりである。

事業名	決算額(円)	主な内容
管渠長寿命化対策事業	138,521,600	(更生工事) 浜井町工区ほか9カ所 L=1,440m
地震対策事業	36,929,200	(人孔管口耐震化) 別府工区 (下水道総合地震対策計画(第Ⅱ期)策定業務) 公共下水道飯田処理区
松尾浄化管理センター	134,200,000	No.2汚泥脱水機及び流入ゲート 長寿命対策事業ほか
	19,300,000	塩素滅菌池等耐震診断事業ほか (地震対策事業)
農業集落排水事業	43,346,000	農業集落排水・知久平処理場機能強化 (長寿命化)対策工事

(1) 当年度の業務状況

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年度比較 増 減	対前年度 増減率(%)
排水区域内人口(人)	91,491	90,660	△831	△0.9
実排水人口(人)	83,446	82,913	△533	△0.6
集合処理区域内水洗化率(%)	91.2	91.5	0.3P	0.3
実排水世帯数(戸)	32,273	32,387	114	0.4
計画処理能力(m <sup>3</sup> /日)	57,073	57,073	0	—
年間総処理水量(m <sup>3</sup> )	12,098,388	12,030,079	△68,309	△0.6
年間有収水量(m <sup>3</sup> )	8,435,638	8,406,225	△29,413	△0.3
職員数(人)	29	28	△1	△3.4

事業別年間有収水量

(単位:m<sup>3</sup>)

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年度比較 増 減	対前年度 増減率(%)
公共下水道事業	7,481,555	7,463,389	△18,166	△0.2
特定環境保全公共下水道事業	443,724	436,623	△7,101	△1.6
農業集落排水事業	504,573	500,444	△4,129	△0.8
小規模集合排水処理事業	5,786	5,769	△17	△0.3
計	8,435,638	8,406,225	△29,413	△0.3

\* 平成 28 年度に山本地区を特定環境保全公共下水道事業から公共下水道事業へ編入した。

(2) 耐震管路への更新状況

区 分		耐震化計画予定箇所数	耐震化実施箇所数	事業進捗率(%)
下水道区域	平成27年度末	154	35	22.7
	平成28年度末	154	44	28.6
	平成29年度末	154	67	43.5

\* 飯田市下水道総合地震対策計画（2014(平成26)～2020年度）による管口耐震化箇所数である。

(3) 老朽管の更新状況

区 分		長寿命化計画延長(m)	長寿命化実施延長(m)	事業進捗率(%)
下水道区域	平成27年度末	6,694.0	2,880.9	43.0
	平成28年度末	6,694.0	4,102.2	61.3
	平成29年度末	6,694.0	5,541.7	82.8

\* 飯田市下水道長寿命化計画（飯田処理区第1期2014(平成26)～2020年度）による管更生延長である。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支（消費税及び地方消費税を含む。）

予算執行状況は、次のとおりである。

収益的収入

(単位：円)

科目	予 算		決 算		増減額 (B) - (A)	執行率 (B) / (A)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
下水道事業収益	4,400,100,000	100.0%	4,414,137,037	100.0%	14,037,037	100.3%
営業収益	1,921,294,000	43.7%	2,014,042,627	45.6%	92,748,627	104.8%
営業外収益	2,478,804,000	56.3%	2,399,437,984	54.4%	△79,366,016	96.8%
特別利益	2,000	0.0%	656,426	0.0%	654,426	32,821.3%

収益的支出

(単位：円)

科目	予 算		決 算		不用額 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
下水道事業費用	3,897,419,000	100.0%	3,761,935,715	100.0%	135,483,285	96.5%
営業費用	3,233,517,000	83.0%	3,147,104,198	83.7%	86,412,802	97.3%
営業外費用	658,200,000	16.9%	610,147,030	16.2%	48,052,970	92.7%
特別損失	4,702,000	0.1%	4,684,487	0.1%	17,513	99.6%
予備費	1,000,000	0.0%	0	0.0%	1,000,000	0.0%

事業収益は44億1,413万円余、事業費用は37億6,193万円余となった。

(2) 資本的収支（消費税及び地方消費税を含む。）  
当年度の予算執行状況は、次のとおりである。

資本的収入

(単位：円)

科目	予 算		決 算		増減額 (B) - (A)	執行率 (B) / (A)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
資本的収入	1,349,561,389	100.0%	1,393,814,164	100.0%	44,252,775	103.3%
企業債	326,400,000	24.2%	291,300,000	20.9%	△35,100,000	89.2%
負担金等	27,807,000	2.1%	51,603,268	3.7%	23,796,268	185.6%
国庫補助金	163,000,000	12.1%	151,700,000	10.9%	△11,300,000	93.1%
県費補助金	46,623,000	3.4%	21,623,000	1.5%	△25,000,000	46.4%
他会計補助金	769,293,000	57.0%	862,663,000	61.9%	93,370,000	112.1%
補償金	16,438,389	1.2%	14,924,896	1.1%	△1,513,493	90.8%
固定資産売却代金	0	0.0%	0	0.0%	0	—

資本的支出

(単位：円)

科目	予 算		決 算		翌年度繰越額	不用額 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比			
資本的支出	2,674,803,000	100.0%	2,549,149,946	100.0%	79,720,000	45,933,054	95.3%
建設改良費	694,188,000	26.0%	568,538,364	22.3%	79,720,000	45,929,636	81.9%
企業債償還金	1,980,454,000	74.0%	1,980,451,202	77.7%	0	2,798	100.0%
国庫補助金返還金	161,000	0.0%	160,380	0.0%	0	620	99.6%

資本的収入は13億9,381万円余であり、資本的支出は25億4,914万円余となり、不足する額11億5,533万円余は、当年度未処分利益剰余金6億5,756万円余、過年度分損益勘定留保資金4億9,777万円余で補てんされている。

3 経営成績

経営成績は資料(2) [40ページ] のとおりで、純利益は6億5,756万円余を計上した。このような経営成績の推移をさらに分析すると次のとおりである。

(1) 施設の利用状況について

処理能力・晴天時処理水量

(単位：m<sup>3</sup>/日)

利用率

(単位：%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度
計画処理能力	57,073	57,073	57,073	施設利用率	58.0	56.7	56.1
平均処理水量	33,083	32,385	32,040	負荷率	69.3	79.9	76.1
最大処理水量	47,747	40,547	42,092	最大稼働率	83.7	71.0	73.8

\* 平成27年度については企業会計移行前

\* 施設利用率＝負荷率×最大稼働率×100

1日計画処理能力に対する1日平均処理水量の割合を示すもので施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標で数値が大きいほどよい。

\* 負荷率＝1日平均処理水量／1日最大処理水量×100

需用のピーク時を想定して施設を建設するため、需用変動が大きいほど施設利用率は悪くなり負荷率も低くなる。数値が大きいほど効率性は高いが、あまり大きくなりすぎると処理能力に余裕がないため安定した処理という視点から問題となる。

\* 最大稼働率＝1日最大処理水量／1日計画処理能力×100

処理水量の無駄や能力の余裕を表し、数値が大きい方が効率性も高いが、あまり大きくなりすぎると安定処理という視点から問題となる。



(2) 人件費と労働生産性について 資料(1)、(3) [39・41 ページ]  
人件費の額と総費用及び給水収益に対する人件費の割合

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度
人 件 費 (円)	174,908,104	165,594,450
総費用に対する割合 (%)	4.5	4.6
下水道使用料に対する割合 (%)	9.8	9.3

労働生産性の指標

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度
職員一人当たり有収水量 (m <sup>3</sup> )	281,188	300,222
職員一人当たり営業収益 (千円)	64,236	66,848
職員一人当たり排水人口 (人)	2,782	2,961
職 員 (人)	29	28

- \* 職員一人当たり営業収益 = (営業収益 - 受託工事収益) ÷ 損益勘定所属職員数。
- \* 「職員一人当たり営業収益」「損益勘定支弁職員」は平成 27 年度については企業会計移行前のため数値なし。

生産性及び労働分配率

区 分	算 式	平成 28 年度	平成 29 年度
労働生産性 (千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	64,236	66,848
労働分配率 (%)	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{営業収益}} \times 100$	9.4	8.8

- \* 労働生産性：人員が効率的に活用されているかどうかを合理的に示す指標。  
1人当たりの金額が大きいほど好ましい。
- \* 労働分配率：生産活動によって得られた付加価値 (= 営業収益) を得るのに、どれだけの人件費が支払われたかを示す指標。この数値が大きいと人件費が企業収益を圧迫していることになる。

(3) 1 m<sup>3</sup>当たりの汚水 (排水) 処理原価等について

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度
汚水 (排水) 処理原価 (円/m <sup>3</sup> )	144.91	155.18
使用料単価 (円 / m <sup>3</sup> )	211.33	211.61

- \* 汚水 (排水) 処理原価 = 公費負担分を除く汚水処理費 ÷ 年間有収水量
- \* 使用料単価 = 下水道使用料 ÷ 年間有収水量

(4) 下水道使用料金収益における収納率等について

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度
調 定 額 (円)	2,001,884,772	1,993,908,264
収 入 額 (円)	1,925,350,126	1,929,196,684
不納欠損処分額 (円)	827,991	909,168
未 収 額 (円)	75,706,655	63,802,412
収 納 率 (現年度分+過年度分)	96.2%	96.8%
(現年度分)	96.5%	97.0%

- \* コンビニエンスストアにおける収納実績 (水道料金、簡易水道使用料を含む) は 22 ページ (4) に掲載。

#### 4 財政状態

下水道事業の平成28年度から平成29年度の各年度末の財政状態を示すと資料(4)、(4)-2〔42・43ページ〕である。この表から、各年度末における運転資金及び財務比率を計算すると次のとおりである。

##### (1) 運転資金 (単位：円)

区 分	平成28年度	平成29年度
補填可能額①	1,817,085,849	2,049,659,836
資本的収支調整額	△8,928,542	△5,638,251
減債積立金	0	0
損益勘定留保資金(過年度)	0	636,188,135
損益勘定留保資金(現年度)	768,594,170	761,544,999
建設改良積立金	0	0
未処分利益剰余金	677,110,301	657,564,953
その他	380,309,920	0
資本的収支不足額②	1,189,826,256	1,155,335,782
運転資金(補てん財源残高)①-②	627,259,593	885,395,512

##### (2) 財務比率

下水道事業の財政状態の良否を示す財務比率を算出すると次のとおりである。

区 分	平成28年度	平成29年度
流動比率(%)	549.7	1,424.6
自己資本構成比率(%)	3.5	4.9
固定資産対長期資本比率(%)	190.5	191.5

- \* 流動比率=流動資産÷流動負債(企業債・リース債務・引当金を除く)×100  
短期(1年以内)債務に対する支払能力を示す指標で、この比率が100%を下回っていれば不良債務が発生していることを意味する。
- \* 自己資本構成比率=(自己資本金+剰余金)÷負債・資本合計×100  
資本構成の安定度を見る指標。数値が大きいほど自己資本が投下されていることを示す。
- \* 固定資産対長期資本比率=固定資産÷(資本金+剰余金+固定負債)×100  
長期資本に対する固定資産の割合を示す。数値は少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超える場合は固定資産に対して過大な投資が行われたものといえる。

下水道事業は企業会計移行後の期間が短く、資本金が少ないことや施設建設の財源の多くを国庫補助金と企業債によって調達したため「自己資本構成比率」は低くなり、また、「市民皆水洗化」を目標として積極的な投資を行ってきたため、「固定資産対長期資本比率」は高くなっている。

## 資料(1)

## 業務実績表

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	計 算 式
排水区域内戸数(戸)	35,199	35,216	35,255	
排水区域内人口(人) ①	92,084	91,491	90,660	
実排水(接続)戸数(戸)	32,217	32,273	32,387	
実排水(接続)人口(人) ②	83,887	83,446	82,913	
集合処理区域内水洗化率(%)	91.1	91.2	91.5	②/①×100
計画処理能力(m <sup>3</sup> /日) ③	57,073	57,073	57,073	
年間総処理水量(m <sup>3</sup> ) ④	12,464,372	12,098,388	12,030,079	
年間総有収水量(m <sup>3</sup> ) ⑤	8,353,095	8,435,638	8,406,225	
一日最大処理水量(m <sup>3</sup> ) ⑥	47,747	40,547	42,092	処理場流入計測値 (晴天時一日最大処理水量)
一日平均処理水量(m <sup>3</sup> ) ⑦	33,083	32,385	32,040	処理場流入計測値 (晴天時一日平均処理水量)
施設利用率(%)	58.0	56.7	56.1	⑦/③×100
負荷率(%)	69.3	79.9	76.1	⑦/⑥×100
最大稼働率(%)	83.7	71.0	73.8	⑥/③×100
職員数(人)	—	29	28	損益勘定支弁職員 (正規+臨時)
汚水処理原価(円/m <sup>3</sup> )	—	144.91	155.18	汚水処理費(公費負担分 を除く)/⑤
使用料単価(円/m <sup>3</sup> )	—	211.33	211.61	下水道使用料/⑤

・平成27年度は官庁会計のため、一部算出不能。

## 比較損益計算書

(単位:円、%)

科 目	平成28年度			平成29年度				主な内容等
	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	対前年差引	
営業収益	1,862,833,094	43.6	—	1,871,736,724	43.8	100.5	8,903,630	
下水道使用料	1,782,674,094	41.7	—	1,778,824,724	41.6	99.8	△ 3,849,370	
雨水処理負担金	78,536,000	1.8	—	91,039,000	2.1	115.9	12,503,000	一般会計繰出金
受託工事収益	0	0.0	—	0	0.0	0.0	0	
その他営業収益	1,623,000	0.0	—	1,873,000	0.0	115.4	250,000	排水設備確認手数料・指定工事店証交付手数料
営業費用	3,219,039,245	89.1	—	3,091,488,541	85.6	96.0	△ 127,550,704	
管渠費	161,873,865	4.5	—	179,765,400	5.0	111.1	17,891,535	
処理場費	508,582,058	14.1	—	539,657,918	14.9	106.1	31,075,860	
普及促進費	24,425,672	0.7	—	25,308,530	0.7	103.6	882,858	
排水設備費	34,297,795	0.9	—	31,011,066	0.9	90.4	△ 3,286,729	
総係費	120,685,347	3.3	—	117,707,668	3.3	97.5	△ 2,977,679	料金徴収事務負担金、下水道使用料貸倒引当金ほか
減価償却費	2,307,111,142	63.8	—	2,166,194,493	59.9	93.9	△ 140,916,649	
資産減耗費	62,063,366	1.7	—	31,843,466	0.9	51.3	△ 30,219,900	
その他営業費用	0	0.0	—	0	0.0	0.0	0	
営業利益	△ 1,356,206,151	—	—	△ 1,219,751,817	—	—	136,454,334	
営業外収益	2,677,346,652	62.7	—	2,399,417,037	56.2	89.6	△ 277,929,615	
受取利息及び配当金	4,123	0.0	—	9,328	0.0	226.2	5,205	
他会計負担金	0	0.0	—	0	0.0	0.0	0	
他会計補助金	1,066,568,000	25.0	—	956,998,000	22.4	89.7	△ 109,570,000	一般会計繰出金
国庫補助金	480,000	0.0	—	500,000	0.0	104.2	20,000	雨水貯留浸透施設設置補助金
長期前受金戻入益	1,603,838,452	37.5	—	1,436,492,960	33.6	89.6	△ 167,345,492	
資本費繰入収益	0	0.0	—	0	0.0	0.0	0	
雑収益	6,456,077	0.2	—	5,416,749	0.1	83.9	△ 1,039,328	南信濃駐在人員費負担金ほか
営業外費用	551,642,213	15.3	—	518,072,206	14.3	93.9	△ 33,570,007	
支払利息及び企業債取扱諸費	543,878,067	15.0	—	503,092,817	13.9	92.5	△ 40,785,250	
雑支出	7,764,146	0.2	—	14,979,389	0.4	192.9	7,215,243	受益者負担金貸倒引当金、特定収入消費税等
経常利益	769,498,288	—	—	661,593,014	—	—	△ 107,905,274	
特別利益	59,886	0.0	—	656,426	0.0	1096.1	596,540	
固定資産売却益	0	0.0	—	0	0.0	0.0	0	
過年度損益修正益	50,630	0.0	—	641,155	0.0	1266.4	590,525	過年度下水道使用料調定増
その他特別利益	9,256	0.0	—	15,271	0.0	165.0	6,015	過年度臨時職員社会保険料返金
特別損失	92,447,873	2.6	—	4,684,487	0.1	5.1	△ 87,763,386	
固定資産売却損	3,258,114	0.1	—	0	0.0	皆減	△ 3,258,114	用水砂ろ過施設鉄くず売却額と固定資産額との差額
過年度損益修正損	409,122	0.0	—	3,803,324	0.1	929.6	3,394,202	過年度漏水減免等による
その他特別損失	88,780,637	2.5	—	881,163	0.0	1.0	△ 87,899,474	前年度分賞与・法定福利分、前年度消費税分
予備費	0	0.0	—	0	0.0	0.0	0	
予備費	0	0.0	—	0	0.0	0.0	0	
当年度純利益	677,110,301	—	—	657,564,953	—	—	△ 19,545,348	

※「構成比」はそれぞれ収入総額、支出総額に対する率

※平成27年度までは官庁会計のため、平成28年度の「前年比」は表示不可

資料(3)

要素別費用比較表

(単位:円. % 消費税抜)

年 度 科 目		平成28年度			平成29年度			
		金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	対前年差額
人件費		174,908,104	4.5	—	165,594,450	4.6	94.7	△ 9,313,654
支払利息		543,878,067	14.1	—	503,092,817	13.9	92.5	△ 40,785,250
減価償却費		2,307,111,142	59.7	—	2,166,194,493	59.9	93.9	△ 140,916,649
動力費		102,806,781	2.7	—	96,116,772	2.7	93.5	△ 6,690,009
修繕費		8,658,429	0.2	—	7,797,788	0.2	90.1	△ 860,641
材料費		2,366,003	0.1	—	2,689,141	0.1	113.7	323,138
委託料	管渠費	52,896,400	1.4	—	55,964,797	1.5	105.8	3,068,397
	処理場費	329,760,024	8.5	—	345,804,610	9.6	104.9	16,044,586
	普及促進費	0	0.0	—	0	0.0	0.0	0
	排水設備費	2,362,371	0.1	—	2,182,459	0.1	92.4	△ 179,912
	総係費	1,497,100	0.0	—	1,727,100	0.0	115.4	230,000
工事請負費		57,168,000	1.5	—	80,639,630	2.2	141.1	23,471,630
その他		279,716,910	7.2	—	186,441,177	5.2	66.7	△ 93,275,733
合計		3,863,129,331	100.0	—	3,614,245,234	100.0	93.6	△ 248,884,097

※平成27年度までは官庁会計のため、平成28年度の「対前年比」は表示不可

資料(4)

比較貸借対照表

(単位:円.%)

資産の部

科 目	平成28年度			平成29年度				主な内容等
	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	対前年差額	
固定資産	51,454,478,442	98.5	—	49,785,025,859	98.1	96.8	△ 1,669,452,583	
有形固定資産	51,442,160,788	98.5	—	49,773,806,540	98.1	96.8	△ 1,668,354,248	
土地	1,238,186,402	2.4	—	1,238,186,402	2.4	100.0	0	
建物	1,245,865,693	2.4	—	1,192,052,217	2.3	95.7	△ 53,813,476	
構築物	43,900,916,790	84.0	—	42,865,284,349	84.5	97.6	△ 1,035,632,441	
機械及び装置	4,959,486,028	9.5	—	4,199,818,108	8.3	84.7	△ 759,667,920	
車両運搬具	4,807,434	0.0	—	4,714,202	0.0	98.1	△ 93,232	
工具器具及び備品	12,012,392	0.0	—	12,617,747	0.0	105.0	605,355	
リース資産	0	0.0	—	0	0.0	0.0	0	
建設仮勘定	80,886,049	0.2	—	261,133,515	0.5	322.8	180,247,466	
無形固定資産	12,317,654	0.0	—	11,219,319	0.0	91.1	△ 1,098,335	
地役権	178,176	0.0	—	79,100	0.0	44.4	△ 99,076	
電話加入権	0	0.0	—	0	0.0	0.0	0	
ソフトウェア	12,139,478	0.0	—	11,140,219	0.0	91.8	△ 999,259	
流動資産	782,385,760	1.5	—	965,546,190	1.9	123.4	183,160,430	
現金預金	688,168,760	1.3	—	816,059,989	1.6	118.6	127,891,229	
未収金	89,441,750	0.2	—	144,622,801	0.3	161.7	55,181,051	
貯蔵品	1,775,250	0.0	—	1,863,400	0.0	105.0	88,150	
前払金	0	0.0	—	0	0.0	0.0	0	
その他流動資産	3,000,000	0.0	—	3,000,000	0.0	100.0	0	
資産合計	52,236,864,202	100.0	—	50,750,572,049	100.0	97.2	△ 1,486,292,153	

※平成27年度までは官庁会計のため、平成28年度の「対前年比」は表示不可

資料(4) - 2

負債・資本の部

(単位:円、%)

科 目	平成28年度			平成29年度				主な内容等
	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	対前年差額	
負債の部								
固定負債	25,166,186,830	48.2	—	23,493,172,282	46.3	93.4	△ 1,673,014,548	
企業債	25,166,186,830	48.2	—	23,493,172,282	46.3	93.4	△ 1,673,014,548	
リース債務	0	0.0	—	0	0.0	0.0	0	
流動負債	2,135,577,369	4.1	—	2,044,465,226	4.0	95.7	△ 91,112,143	
企業債	1,980,451,202	3.8	—	1,964,314,548	3.9	99.2	△ 16,136,654	
リース債務	0	0.0	—	0	0.0	0.0	0	
未払金	139,297,615	0.3	—	64,776,024	0.1	46.5	△ 74,521,591	
前受金	0	0.0	—	0	0.0	0.0	0	
前受収益	24,974	0.0	—	0	0.0	皆減	△ 24,974	
引当金	12,803,578	0.0	—	12,374,654	0.0	96.6	△ 428,924	
賞与引当金	10,770,819	0.0	—	10,381,315	0.0	96.4	△ 389,504	
法定福利引当金	2,032,759	0.0	—	1,993,339	0.0	98.1	△ 39,420	
預り金	0	0.0	—	0	0.0	0.0	0	
その他流動負債	3,000,000	0.0	—	3,000,000	0.0	100.0	0	
繰延収益	23,094,137,515	44.2	—	22,714,407,100	44.8	98.4	△ 379,730,415	
長期前受金	24,558,120,412	—	—	25,507,153,252	—	103.9	949,032,840	
収益化累計額	△ 1,529,129,794	—	—	△ 2,950,865,585	—	193.0	△ 1,421,735,791	
建設仮勘定長期前受金	65,146,897	0.1	—	158,119,433	0.3	242.7	92,972,536	
負債合計	50,395,901,714	96.5	—	48,252,044,608	95.1	95.7	△ 2,143,857,106	
資本の部								
資本金	380,309,920	0.7	—	1,057,420,221	2.1	278.0	677,110,301	
自己資本金	380,309,920	0.7	—	1,057,420,221	2.1	278.0	677,110,301	
剰余金	1,460,652,568	2.8	—	1,441,107,220	2.8	98.7	△ 19,545,348	
資本剰余金	783,542,267	1.5	—	783,542,267	1.5	100.0	0	
再評価積立金	96,492	0.0	—	96,492	0.0	100.0	0	
受贈財産評価額	16,806,966	0.0	—	16,806,966	0.0	100.0	0	
他会計補助金	96,272,765	0.2	—	96,272,765	0.2	100.0	0	
国庫補助金	410,639,022	0.8	—	410,639,022	0.8	100.0	0	
県補助金	65,243,388	0.1	—	65,243,388	0.1	100.0	0	
負担金等	84,760,267	0.2	—	84,760,267	0.2	100.0	0	
その他資本剰余金	109,723,367	0.2	—	109,723,367	0.2	100.0	0	
利益剰余金	677,110,301	1.3	—	657,564,953	1.3	97.1	△ 19,545,348	
減債積立金	0	0.0	—	0	0.0	0.0	0	
建設改良積立金	0	0.0	—	0	0.0	0.0	0	
繰越利益剰余金	0	0.0	—	0	0.0	0.0	0	
当年度純利益	677,110,301	1.3	—	657,564,953	1.3	97.1	△ 19,545,348	議会の議決による資本組入予定
その他の未処分利益剰余金変動額	0	0.0	—	0	0.0	0.0	0	
資本合計	1,840,962,488	3.5	—	2,498,527,441	4.9	135.7	657,564,953	
負債・資本合計	52,236,864,202	100.0	—	50,750,572,049	100.0	97.2	△ 1,486,292,153	

※平成27年度までは官庁会計のため、平成28年度の「対前年比」は表示不可

資 料 ( 5 )

平成29年度 飯田市下水道事業会計キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

円

1. 営業活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	657,564,953
減価償却費	2,166,194,493
資産減耗費・固定資産売却損	31,843,466
引当金の増減	△ 428,924
長期前受金戻入益	△ 1,436,492,960
その他特別利益	△ 656,426
たな卸資産の増減	88,150
未収金の増減	6,493,563
未払金の増減	△ 73,483,911
預り金・前受収益の増減	△ 24,974
受取利息	△ 9,328
支払利息等	503,092,817
小計	1,854,180,919
受取利息の受領額	9,328
支払利息等の支払額	△ 503,092,817
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,351,097,430
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得、建設改良事業実施額	△ 493,198,506
国庫補助金等による収入	780,808,238
工事負担金の収入	103,398,100
他会計補助金収入	83,714,655
他会計からの補償金収入	59,517,590
受贈財産の取得	0
固定資産売却による収入	0
未収金の増減	△ 67,257,396
未払金の増減	△ 1,037,680
投資活動によるキャッシュ・フロー	465,945,001
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債の発行	291,300,000
企業債の償還	△ 1,980,451,202
リース債務の支払い	0
他会計からの出資	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,689,151,202
資金増減額	127,891,229
資金期首残高	688,168,760
資金期末残高	816,059,989